

業態別損益動向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	27 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	55,363	△ 2,283	△ 4.0
国内業務粗利益	34,095	△ 2,213	△ 6.1
資金利益	24,007	△ 1,350	△ 5.3
役務取引等利益	8,664	△ 220	△ 2.5
特定取引利益	△ 511	△ 1,006	-
その他業務利益	1,936	363	23.1
国際業務粗利益	21,268	△ 70	△ 0.3
資金利益	9,744	△ 1,606	△ 14.1
役務取引等利益	4,986	208	4.3
特定取引利益	3,589	2,150	149.5
その他業務利益	2,949	△ 822	△ 21.8
経費 (△)	30,568	△ 409	△ 1.3
人件費 (△)	11,702	△ 212	△ 1.8
物件費 (△)	17,059	△ 199	△ 1.2
税金 (△)	1,806	3	0.2
実質業務純益	24,796	△ 1,874	△ 7.0
うち国債等債券関係損益	3,311	777	30.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 2,010	△ 2,931	-
業務純益	26,806	1,057	4.1
臨時損益	△ 1,591	△ 4,151	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,548	3,098	-
貸出金償却 (△)	1,125	△ 191	△ 14.5
株式等関係損益	2,827	423	17.6
貸倒引当金戻入益	68	△ 1,522	△ 95.7
償却債権取立益	586	85	17.0
その他	△ 1,398	△ 229	-
経常利益	25,214	△ 3,092	△ 10.9
特別損益	172	913	-
税引前当期純利益	25,386	△ 2,180	△ 7.9
法人税、住民税及び事業税 (△)	6,291	△ 1,140	△ 15.3
法人税等調整額 (△)	831	△ 1,073	△ 56.4
当期純利益	18,265	33	0.2

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆5,363億円（前年度比2,283億円、4.0%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆3,751億円（前年度比2,956億円、8.1%減）と減少した。

うち、国内業務部門では2兆4,007億円（前年度比1,350億円、5.3%減）と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息および社債利息等が減少したことから、全体では2,500億円（同96億円、3.7%減）と減少したものの、資金運用収益において、日本銀行の量的・質的金融緩和政策を受け、低金利環境が続いたことから、貸付金利

息が減少したことに加え、有価証券利息配当金も減少した結果、全体では2兆6,506億円（同1,446億円、5.2%減）と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、9,744億円（前年度比1,606億円、14.1%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金残高（平残）が増加したことを受け、貸付金利息が増加したことから、全体では1兆9,817億円（同204億円、1.0%増）と増加した一方、資金調達費用において、ドル調達コストが上昇し、預金利息が大幅に増加したこと等から、全体では1兆73億円（同1,809億円、21.9%増）と、資金運用収益を上回って増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度	前年度比 増減額	増減率	27 年 度	前年度比 増減額	増減率	27 年 度	前年度比 増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	46,085	△ 1,236	△ 2.6	26,506	△ 1,446	△ 5.2	19,817	204	1.0
貸 付 金 利 息	30,500	△ 581	△ 1.9	18,250	△ 1,371	△ 7.0	12,250	789	6.9
手 形 割 引 料	67	△ 11	△ 14.6	61	△ 10	△ 13.7	6	△ 2	△ 22.6
有価証券利息配当金	11,329	△ 800	△ 6.6	6,445	△ 435	△ 6.3	4,884	△ 366	△ 7.0
預 け 金 利 息	1,541	391	34.0	608	217	55.8	933	174	22.9
そ の 他	2,647	△ 235	△ 8.1	1,142	151	15.3	1,744	△ 392	△ 18.4
資 金 調 達 費 用	12,335	1,719	16.2	2,500	△ 96	△ 3.7	10,073	1,809	21.9
預 金 利 息	3,793	934	32.7	820	△ 109	△ 11.8	2,973	1,043	54.0
譲渡性預金利息	1,203	124	11.5	180	△ 12	△ 6.1	1,023	136	15.3
借 用 金 利 息	2,649	68	2.6	633	196	44.7	2,016	△ 128	△ 6.0
社 債 利 息	2,709	284	11.7	707	△ 131	△ 15.7	2,002	415	26.1
そ の 他	1,981	310	18.5	160	△ 40	△ 19.9	2,059	344	20.1
資 金 利 益	33,751	△ 2,956	△ 8.1	24,007	△ 1,350	△ 5.3	9,744	△ 1,606	△ 14.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により8,664億円（前年度比220億円、2.5%減）と減少したものの、国際業務部門において4,986億円（同208億円、4.3%増）と増加したことから、全体では、1兆3,650億円（同13億円、0.1%減）とわずかに減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門において、収益超過から損失超過に転じたものの、国際業務部門において、収益超過額が大幅に増加した結果、全体では3,078億円（前年度比1,145億円、59.2%増）と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、4,885億円（前年度比459億円、8.6%減）と減少した。これは、国内業務部門において、国債利回りの低下を受けた国債価格の上昇に対して、機動的な売買が行われたことから、国債等債券売却益が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では1,936億円（同363億円、23.1%増）と増加した一方、国際業務部門において、外国為替売買損益の収益超過額が減少したことから、全体では2,949億円（同822億円、21.8%減）と減少したためである。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2兆4,796億円（前年度比1,874億円、7.0%減）と減益となった。これは、経費のうち、国際業務部門における人件費が減少したことに加え、国内業務部門における物件費が預金保険料率の引下げに伴う預金保険料の減少を受けて減少した結果、経費全体では3兆568億円（同409億円、1.3%減）と改善したものの、上記(1)の業務粗利益がそれを上回って減少したためである。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益の減益のほか、与信関係費用の増加等を受け、2兆5,214億円（前年度比3,092億円、10.9%減）と減益となった（増益2行、減益3行）。

内訳をみると、一般貸倒引当金繰入額が繰入から戻入に転じたものの、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したことに加え、一部の銀行が多額の個別貸倒引当金を繰入れたことから、個別貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じた。

なお、政策保有株式の削減等により、株式等売却益が増加したことから、株式等関係損益の収益超過額は増加した。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1兆8,265億円（前年度比33億円、0.2%増）とわずかに増益となった（増益3行、減益2行）。これは、上記(3)の経常利益は減益となったものの、特別損益が損失超過から収益超過に転じたことに加え、法人税率等の引下げの影響を受けたことによる。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りは低金利環境を受け、1.08%（前年度比

0.08%ポイント低下）となった一方、有価証券利回りは分散投資が進んだこと等により、0.81%（同0.07%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.79%（同0.06%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ、0.79%（同0.05%ポイント低下）、0.72%（同0.05%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.29%（同0.03%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.07%（同0.01%ポイント縮小）とほぼ横ばいに留まった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、参考表Ⅲを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、366兆816億円（前年度末比23兆1,478億円、6.7%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、251兆8,017億円（前年度末比4兆6,685億円、1.9%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したため、全体では117兆1,882億円（前年度末比12兆9,960億円、10.0%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、第11表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,660,816	231,478	6.7	3,023,138	168,898	5.9	637,678	62,580	10.9
譲渡性預金	341,410	△82,921	△19.5	162,835	△39,455	△19.5	178,574	△43,465	△19.6
貸 出 金	2,518,017	46,685	1.9	1,725,454	5,918	0.3	792,563	40,767	5.4
有 価 証 券	1,171,882	△129,960	△10.0	773,648	△165,132	△17.6	398,234	35,172	9.7
国 債	531,863	△142,588	△21.1	531,863	△142,588	△21.1	-	-	-
地 方 債	11,790	1,422	13.7	11,790	1,422	13.7	-	-	-
社 債	75,975	3,444	4.7	75,962	3,453	4.8	13	△10	△42.0
株 式	134,451	△18,906	△12.3	134,451	△18,906	△12.3	-	-	-
そ の 他	417,800	26,669	6.8	19,579	△8,512	△30.3	398,221	35,181	9.7
預 け 金	1,157,049	140,434	13.8	986,772	168,736	20.6	170,277	△28,302	△14.3

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	27 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	35,789	△ 390	△ 1.1
国内業務粗利益	33,370	△ 463	△ 1.4
資金利益	28,322	△ 324	△ 1.1
役務取引等利益	4,372	△ 48	△ 1.1
特定取引利益	53	6	12.2
その他業務利益	622	△ 97	△ 13.5
国際業務粗利益	2,419	73	3.1
資金利益	1,866	122	7.0
役務取引等利益	62	△ 3	△ 4.7
特定取引利益	10	3	36.6
その他業務利益	480	△ 48	△ 9.2
経費 (△)	23,093	△ 380	△ 1.6
人件費 (△)	11,723	△ 38	△ 0.3
物件費 (△)	9,996	△ 473	△ 4.5
税金 (△)	1,374	131	10.6
実質業務純益	12,696	△ 10	△ 0.1
うち国債等債券関係損益	504	△ 74	△ 12.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 6	105	-
業務純益	12,702	△ 115	△ 0.9
臨時損益	1,193	626	110.3
個別貸倒引当金繰入額 (△)	716	104	16.9
貸出金償却 (△)	260	△ 169	△ 39.4
株式等関係損益	1,237	342	38.2
貸倒引当金戻入益	422	26	6.5
償却債権取立益	279	△ 32	△ 10.4
その他	231	225	3,687.2
経常利益	13,892	511	3.8
特別損益	△ 141	154	-
税引前当期純利益	13,750	665	5.1
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,456	262	8.2
法人税等調整額 (△)	890	△ 789	△ 47.0
当期純利益	9,404	1,192	14.5

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆5,789億円(前年度比390億円、1.1%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆188億円(前年度比202億円、0.7%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、2兆8,322億円(前年度比324億円、1.1%減)と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息が減少したことから、全体では1,859億円(同53億円、2.8%減)と減少した一方、資金運用収

益において、有価証券利息配当金は増加したものの、日本銀行の量的・質的金融緩和政策を受け、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少した結果、全体では3兆179億円(同377億円、1.2%減)と、資金調達費用を上回って減少した。

一方、国際業務部門では、1,866億円(前年度比122億円、7.0%増)と増加した。内訳をみると、資金運用収益において、貸出金残高(平残)が増加したことを受け、貸付金利息が増加したほか、有価証券利息配当金も増加したことから、全体では2,679億円(同411億円、18.1%増)と、資金調達費用を上回って増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	27 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	27 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	32,778	27	0.1	30,179	△ 377	△ 1.2	2,679	411	18.1
貸 付 金 利 息	23,427	△ 518	△ 2.2	22,888	△ 648	△ 2.8	539	131	32.0
手 形 割 引 料	154	△ 20	△ 11.4	154	△ 20	△ 11.4	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,668	492	6.0	6,726	232	3.6	1,942	259	15.4
預 け 金 利 息	163	31	23.4	126	50	66.0	37	△ 19	△ 34.1
そ の 他	367	42	12.8	286	9	3.3	161	40	33.3
資 金 調 達 費 用	2,593	228	9.7	1,859	△ 53	△ 2.8	814	289	55.2
預 金 利 息	1,317	8	0.6	1,173	△ 37	△ 3.0	144	44	44.5
譲 渡 性 預 金 利 息	115	4	3.9	102	△ 0	△ 0.1	13	4	51.4
借 用 金 利 息	165	△ 15	△ 8.3	114	△ 23	△ 17.0	51	8	19.9
社 債 利 息	86	△ 21	△ 19.4	66	△ 32	△ 32.9	20	12	146.6
そ の 他	910	252	38.3	404	39	10.8	587	221	60.3
資 金 利 益	30,188	△ 202	△ 0.7	28,322	△ 324	△ 1.1	1,866	122	7.0

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において投信販売手数料の減少等により減少したことに加え、国際業務部門においても減少したことから、全体では4,434億円(前年度比51億円、1.1%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、全体では64億円(前年度比9億円、15.6%増)と増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、1,103億円(前年度比146億円、11.7%減)と減少した。これは、国内業務部門において、国債等債券売却損等が増加した結果、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したことに加え、国際業務部門において、外国為替売買損益の収益超過額が減少したことによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆2,696億円(前年度比10億円、0.1%減)とわずかに減益となった。これは、経費のうち、国内業務部門における物件費が預金保険料率の引下げに伴う預

金保険料の減少を受けて減少した結果、経費全体では2兆3,093億円（同380億円、1.6%減）と改善したものの、上記(1)の業務粗利益がそれを上回って減少したためである。

(3) 経常利益

経常利益は、1兆3,892億円（前年度比511億円、3.8%増）と増益となった（増益38行、減益26行）。これは、上記(2)の実質業務純益が減益となったものの、政策保有株式の削減等により、株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が増加したこと等による。

(4) 当期純利益

当期純利益は、9,404億円（前年度比1,192億円、14.5%増）と増益となった（増益52行、減益12行）。これは、上記(3)の経常利益が増益となったことに加え、法人税率の引下げ幅が前年度に比べ縮小したため、法人税等調整額が減少したこと等による。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りは低金利環境を受け、1.31%（前年度比0.08%ポイント低下）となった一方、有価証券利回りは分散投資が進んだこと等により、1.04%（同0.07%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは1.15%（同0.05%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ、0.95%（同0.04%ポイント低下）、0.93%（同0.06%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.36%（同0.04%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.22%（同0.01%ポイント拡大）と

ほぼ横ばいに留まった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、参考表Ⅲを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、248兆9,094億円（前年度末比5兆929億円、2.1%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、185兆7,991億円（前年度末比6兆3,826億円、3.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したため、79兆1,237億円（前年度末比3兆1,351億円、3.8%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、第2表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行4行で増資が行われたことから、資本金は2兆5,741億円（前年度末比179億円、0.7%増）となった。

その他の純資産勘定の推移については、第11表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,489,094	50,929	2.1	2,450,725	46,589	1.9	38,368	4,339	12.8
譲渡性預金	95,580	△5,278	△5.2	93,259	△3,163	△3.3	2,320	△2,114	△47.7
貸 出 金	1,857,991	63,826	3.6	1,809,170	61,042	3.5	48,821	2,783	6.0
有 価 証 券	791,237	△31,351	△3.8	671,401	△33,735	△4.8	119,835	2,384	2.0
国 債	301,094	△37,124	△11.0	301,094	△37,124	△11.0	-	-	-
地 方 債	94,255	273	0.3	94,255	273	0.3	-	-	-
社 債	153,836	△5,209	△3.3	153,836	△5,209	△3.3	-	-	-
株 式	58,802	△7,564	△11.4	58,802	△7,564	△11.4	-	-	-
そ の 他	183,248	18,272	11.1	63,412	15,888	33.4	119,835	2,384	2.0
預 け 金	213,799	21,920	11.4	206,680	23,025	12.5	7,118	△1,105	△13.4

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (41行)		
	27年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	9,679	△ 325	△ 3.3
国内業務粗利益	9,312	△ 212	△ 2.2
資金利益	8,250	△ 157	△ 1.9
役務取引等利益	819	△ 40	△ 4.7
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	244	△ 15	△ 5.8
国際業務粗利益	366	△ 113	△ 23.6
資金利益	324	△ 0	△ 0.0
役務取引等利益	15	1	9.1
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	27	△ 114	△ 80.6
経費 (△)	7,096	△ 20	△ 0.3
人件費 (△)	3,658	21	0.6
物件費 (△)	3,015	△ 79	△ 2.5
税金 (△)	423	38	9.8
実質業務純益	2,583	△ 305	△ 10.6
うち国債等債券関係損益	200	△ 74	△ 27.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 96	△ 87	-
業務純益	2,678	△ 218	△ 7.5
臨時損益	208	33	18.6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	287	28	10.9
貸出金償却 (△)	85	△ 43	△ 33.6
株式等関係損益	349	92	35.7
貸倒引当金戻入益	139	△ 98	△ 41.5
償却債権取立益	81	11	15.0
その他	12	13	-
経常利益	2,885	△ 186	△ 6.0
特別損益	△ 82	△ 46	-
税引前当期純利益	2,804	△ 232	△ 7.6
法人税、住民税及び事業税 (△)	510	42	9.0
法人税等調整額 (△)	370	△ 132	△ 26.2
当期純利益	1,923	△ 142	△ 6.9

(注) 業 務 粗 利 益 = 資 金 利 益 + 役 務 取 引 等 利 益 + 特 定 取 引 利 益 + そ の 他 業 務 利 益
 資 金 利 益 = 資 金 運 用 収 益 - (資 金 調 達 費 用 - 金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役 務 取 引 等 収 益 - 役 務 取 引 等 費 用
 特 定 取 引 利 益 = 特 定 取 引 収 益 - 特 定 取 引 費 用
 そ の 他 業 務 利 益 = そ の 他 業 務 収 益 - そ の 他 業 務 費 用
 実 質 業 務 純 益 = 業 務 粗 利 益 - 経 費 等
 業 務 純 益 = 業 務 粗 利 益 - 経 費 等 - 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,679 億円（前年度比 325 億円、3.3%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、8,574 億円（前年度比 157 億円、1.8%減）

と減少した。

これは、資金運用収益において、日本銀行の量的・質的金融緩和を受け、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少した結果、全体では 9,210 億円（前年度比 211 億円、2.2%減）と、資金調達費用（636 億円（同 53 億円、7.7%減））を上回って減少したためである。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	27 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	27 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	9,210	△ 211	△ 2.2	8,843	△ 216	△ 2.4	390	2	0.4
貸 付 金 利 息	7,195	△ 233	△ 3.1	7,113	△ 234	△ 3.2	82	1	1.8
手 形 割 引 料	58	△ 8	△ 12.1	58	△ 8	△ 12.1	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,859	37	2.0	1,560	37	2.4	299	0	0.1
預 け 金 利 息	44	9	26.7	44	10	28.1	1	△ 0	△ 24.4
そ の 他	54	△ 17	△ 23.6	68	△ 20	△ 22.8	9	0	2.5
資 金 調 達 費 用	636	△ 53	△ 7.7	594	△ 58	△ 9.0	66	2	2.9
預 金 利 息	487	△ 50	△ 9.2	465	△ 43	△ 8.4	22	△ 7	△ 23.9
譲 渡 性 預 金 利 息	19	1	6.2	19	1	6.2	-	-	-
借 用 金 利 息	42	2	4.5	41	1	3.6	1	0	60.0
社 債 利 息	53	△ 17	△ 24.4	53	△ 17	△ 24.4	-	-	-
そ の 他	36	10	41.4	16	△ 1	△ 7.7	43	8	23.7
資 金 利 益	8,574	△ 157	△ 1.8	8,250	△ 157	△ 1.9	324	△ 0	△ 0.0

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、投信販売手数料が減少したこと等から、833 億円（前年度比 39 億円、4.5%減）と減少した。

③その他業務利益

その他業務利益は、272 億円（前年度比 129 億円、32.3%減）と減少した。これは、国債等債券償還損および国債等債券売却損が増加した結果、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したことに加え、外国為替売買損益の収益超過額が大幅に減少したためである。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,583 億円（前年度比 305 億円、10.6%減）と減益となった。これは、経費のうち、物件費が預金保険料率の引下げに伴う預金保険料の減少を受けて減少した結果、経費全体では 7,096 億円（同 20 億円、0.3%減）

と改善したものの、上記(1)の業務粗利益がそれを上回って減少したためである。

(3) 経常利益

経常利益は、2,885 億円（前年度比 186 億円、6.0%減）と減益となった（増益 17 行、減益 24 行）。これは、一般貸倒引当金の戻入額が増加したことに加え、株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が増加したものの、上記(2)の実質業務純益がそれを上回って減少したためである。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,923 億円（前年度比 142 億円、6.9%減）と減益となった（増益 20 行、減益 21 行）。これは、法人税率の引下げ幅が前年度に比べ縮小したため、法人税等調整額が減少したものの、上記(3)の経常利益がそれを上回って

減少したためである。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りは低金利環境を受け、1.53%（前年度比0.10%ポイント低下）となった一方、有価証券利回りは分散投資が進んだこと等により、1.11%（同0.07%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは1.30%（同0.07%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ、1.15%（同0.04%ポイント低下）、1.14%（同0.05%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.38%（同0.06%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.16%（同0.02%ポイント縮小）とほぼ横ばいに留まった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、参考表Ⅲを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門において増加したため、64兆2,286億円（前年度末比9,716億円、1.5%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門において増加したため、49兆2,129億円（前年度末比1兆7,134億円、3.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式等が減少したことを受けて、16兆6,362億円（前年度末比5,991億円、3.5%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、第2表を参照。

(3) 純資産勘定

4行で増資、1行で減資が行われた。なお、減資の額が大きかったため、資本金は8,644億円（前年度末比733億円、7.8%減）となった。

その他の純資産勘定の推移については、第11表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行 Ⅱ								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	642,286	9,716	1.5	637,726	9,732	1.5	4,560	△15	△0.3
譲渡性預金	18,912	3,073	19.4	18,912	3,073	19.4	-	-	-
貸 出 金	492,129	17,134	3.6	486,718	16,839	3.6	5,410	295	5.8
有 価 証 券	166,362	△5,991	△3.5	146,682	△5,427	△3.6	19,679	△564	△2.8
国 債	59,640	△8,114	△12.0	59,640	△8,114	△12.0	-	-	-
地 方 債	16,466	1,068	6.9	16,466	1,068	6.9	-	-	-
社 債	42,772	△571	△1.3	42,772	△571	△1.3	-	-	-
株 式	10,278	△902	△8.1	10,278	△902	△8.1	-	-	-
そ の 他	37,203	2,528	7.3	17,524	3,092	21.4	19,679	△564	△2.8
預 け 金	44,926	2,255	5.3	44,888	2,265	5.3	37	△10	△20.5

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行 (4行)		
	27 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	10,183	△ 23	△ 0.2
国内業務粗利益	8,140	317	4.1
資金利益	2,667	△ 46	△ 1.7
役務取引等利益	4,869	105	2.2
特定取引利益	564	102	22.1
その他業務利益	40	156	-
国際業務粗利益	2,043	△ 340	△ 14.3
資金利益	1,495	△ 188	△ 11.2
役務取引等利益	140	49	54.4
特定取引利益	△ 185	△ 326	-
その他業務利益	593	124	26.4
経費 (△)	5,146	△ 76	△ 1.4
人件費 (△)	2,194	△ 14	△ 0.6
物件費 (△)	2,698	△ 79	△ 2.8
税金 (△)	253	17	7.3
実質業務純益	5,037	57	1.1
うち国債等債券関係損益	823	112	15.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	12	△ 28	△ 70.5
業務純益	5,025	80	1.6
臨時損益	△ 152	△ 311	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	94	114	-
貸出金償却 (△)	65	62	2,117.0
株式等関係損益	317	81	34.5
貸倒引当金戻入益	12	△ 221	△ 95.0
償却債権取立益	26	1	5.3
その他	△ 347	3	-
経常利益	4,873	△ 231	△ 4.5
特別損益	91	781	-
税引前当期純利益	4,964	550	12.5
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,268	249	24.4
法人税等調整額 (△)	242	144	147.0
当期純利益	3,455	157	4.8

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆183億円（前年度比23億円、0.2%減）とわずかに減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、4,162億円（前年度比234億円、5.3%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、2,667億円（前年度比46億円、1.7%減）と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息が減少したことから、全体では1,266億円（同75億円、5.6%減）と減少した一方、資金運用収益において、有価証券利息配当金は増加したものの、日本銀行の量

的・質的金融緩和政策を受け、低金利環境が続いたことから、貸付金利息が減少した結果、全体では3,932億円（同122億円、3.0%減）と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、1,495億円（前年度比188億円、11.2%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、貸出金残高（平残）が増加したことを受け、貸付金利息が増加したことから、全体では2,861億円（同189億円、7.1%増）と増加したものの、資金調達費用において、ドル調達コストが上昇し、預金利息等が増加したことから、全体では1,366億円（同377億円、38.1%増）と、資金運用収益を上回って増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度	前年度比 増減額	増減率	27年度	前年度比 増減額	増減率	27年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	6,656	82	1.2	3,932	△122	△3.0	2,861	189	7.1
貸付金利息	3,758	△19	△0.5	2,482	△224	△8.3	1,277	206	19.2
手形割引料	1	△0	△15.9	1	△0	△15.9	-	-	-
有価証券利息配当金	2,591	109	4.4	1,173	148	14.4	1,418	△39	△2.7
預け金利息	251	54	27.2	119	29	31.6	131	25	23.5
その他	55	△61	△52.8	157	△74	△31.9	35	△2	△5.0
資金調達費用	2,494	316	14.5	1,266	△75	△5.6	1,366	377	38.1
預金利息	913	△7	△0.8	639	△80	△11.1	274	73	36.2
譲渡性預金利息	285	72	33.9	63	△10	△14.1	222	82	59.0
借用金利息	225	27	13.4	110	13	13.8	115	13	13.0
社債利息	199	△33	△14.2	110	△21	△16.2	89	△12	△11.7
その他	873	258	41.9	344	23	7.1	666	220	49.4
資金利益	4,162	△234	△5.3	2,667	△46	△1.7	1,495	△188	△11.2

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門および国際業務部門ともにその他の役務収支および信託報酬が増加したことから、5,009億円（前年度比154億円、3.2%増）と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門において収益超過から損失超過に転じたことから、379億円（前年度比224億円、37.1%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、633億円（前年度比280億円、79.5%増）と大幅に増加した。これは、国内業務部門において、国債利回りの低下を受けた国債価格の上昇に対して、機動的な売買が行われたことから、国債等債券売却益が増加し、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことに加え、国際業務部門において、外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したことによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,037 億円（前年度比 57 億円、1.1%増）と増益となった。これは、上記(1)の業務粗利益がわずかに減益となったものの、経費のうち、国内業務部門における物件費が預金保険料率の引下げに伴う預金保険料の減少を受けて減少した結果、経費全体では5,146 億円（同 76 億円、1.4%減）と、業務粗利益の減益額を上回って改善したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益が増益となったものの、与信関係費用の増加を受け、4,873 億円（前年度比 231 億円、4.5%減）と減益となった（増益 1 行、減益 3 行）。

内訳をみると、貸倒引当金戻入益が大幅に減少し、個別貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じたことに加え、貸出金償却が増加した。

なお、政策保有株式の削減等により、株式等売却益が増加したことから、株式等関係損益の収益超過額は増加した。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3,455 億円（前年度比 157 億円、4.8%増）と増益となった（増益 3 行、減益 1 行）。これは、上記(3)の経常利益は減益となったものの、特別損益が損失超過から収益超過に転じたためである。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りは低金利環境を受け、0.80%（前年度比 0.09%ポイント低下）となった一方、有価証券利回りは分散投資が進んだこと等により、0.97%（同 0.16%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 0.65%（同 0.06%ポイント低下）となった。資金調達原価は低金利環境のもと、0.21%（同 0.03%ポイント低下）となった。これにより、総資金利鞘は 0.44%（同 0.03%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、参考表Ⅲを参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、44 兆 7,159 億円（前年度末比 3 兆 9,641 億円、9.7%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、15 兆 4,266 億円（前年度末比 10 兆 9,673 億円、245.9%増）と大幅に増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、44 兆 2,031 億円（前年度末比 2 兆 2,553 億円、5.4%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したものの、社債が増加したことから、24 兆 8,755 億円（前年度末比 770 億円、0.3%増）とわずかに増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）、その他主要資産残高については、第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

信託銀行 1 行で増資が行われたことから、資本金は 9,486 億円（前年度末比 50 億円、0.5%増）となった。

その他の純資産勘定の推移については、第 11 表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	27 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	27 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	447,159	39,641	9.7	386,777	32,454	9.2	60,382	7,186	13.5
譲渡性預金	122,371	△2,228	△1.8	55,913	△8,439	△13.1	66,458	6,211	10.3
貸 出 金	442,031	22,553	5.4	323,726	12,135	3.9	118,305	10,418	9.7
有 価 証 券	248,755	770	0.3	140,044	1,265	0.9	108,711	△495	△0.5
国 債	80,366	△2,917	△3.5	79,663	△3,620	△4.3	702	702	-
地 方 債	1,058	379	55.9	1,058	379	55.9	-	-	-
社 債	15,476	4,229	37.6	15,476	4,229	37.6	-	-	-
株 式	30,768	△2,445	△7.4	30,768	△2,445	△7.4	-	-	-
そ の 他	121,084	1,524	1.3	13,076	2,721	26.3	108,008	△1,198	△1.1
預 け 金	233,642	94,870	68.4	194,352	90,959	88.0	39,289	3,911	11.1